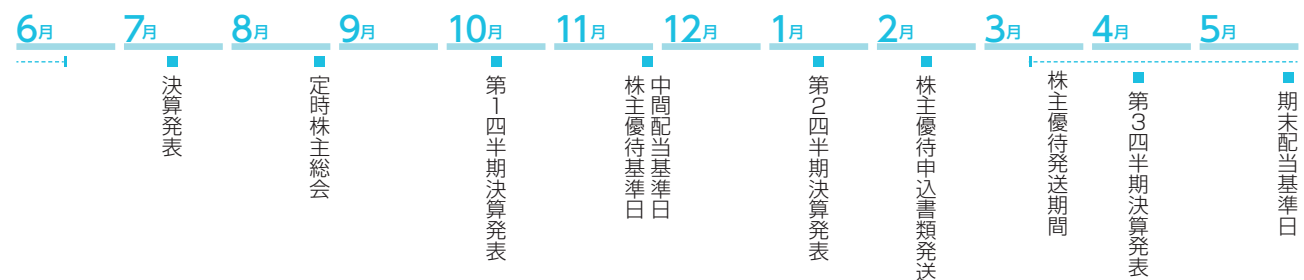


2020.6.1-2021.5.31

株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日	公告の方法	電子公告の方法によります。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
定時株主総会	8月	公告掲載URL	https://www.pharmarise.com/
基準日	5月31日	証券コード	2796(東証一部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話:0120-232-711(通話料無料)		

年間スケジュール(予定)



ファーマライズホールディングス株式会社

〒164-0011 東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル
TEL 03-3362-7130 FAX 03-3362-7190

<https://www.pharmarise.com/>



ファーマライズホールディングス株式会社

株主通信 令和3年5月期

株主の皆様へ

かかりつけ薬剤師・薬局の進化

Top Interview

力強く成長する経営基盤の構築・事業の拡大と収益力の向上

グループ体系・新規出店・M&Aによる規模の拡大・都道府県別出店状況

Topics…DX推進部及びサステナビリティ委員会の新設 ほか

連結決算概要

個別決算概要

会社概要

株主メモ・年間スケジュール



証券コード 2796

To Our Shareholders

株主の皆様へ

かかりつけ薬剤師・薬局の進化

——地域医療の推進と薬局の機能性・専門性を追求——



代表取締役会長

大野 利美知

初めに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復をお祈りいたします。

地域密着の「かかりつけ薬剤師・薬局」としての成長

当社グループのコア事業である調剤薬局事業においては、国や社会が求める薬局・薬剤師の責務や機能に対して順応していくと同時に、独自の進化を遂げ柔軟に対応しなければ、その流れの中に淘汰されてしまう程のうねりが起きております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取り組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、令和2年4月の診療報酬・薬価改定及び令和3年4月の薬価改定の影響、令和元年12月4日に5年ぶりとなる「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）の改正に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、今後迎える超高齢社会を見据え、これまで進めてきた「地域医療」の更なる推進、及び当社独自の社内資格制度である「ヘルシーライフアドバ

イザー制度」並びにヘルシーライフアドバイザーにより生活習慣病の予防を継続的に支援していく当社独自の「継続支援プログラム」の提供等を通して、適切な予防医療を推進・普及することで「健康寿命の延伸」への貢献を一層加速し、今後の安定した経営につなげてまいります。

また、当社グループは、令和3年8月1日施行の薬機法改正において導入された「地域連携薬局」及び、「専門医療機関連携薬局」を推進しております。法改正において強く求められている薬局の機能性・専門性についても「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた取り組みを行っております。患者が薬を理解して、安全に医薬品を使用できるように「かかりつけ薬剤師」制度がすでに導入されており、薬剤師・薬局のあり方が見直されています。今回、特定の機能を有する薬局として、入退院時や在宅医療に他医療提供施設と連携して対応できる「地域連携薬局」及び、がん等の専門的な薬学管理に他医療提供施設と連携して対応できる「専門医療機関連携薬局」の認定制度が導入され、これにより、地域で様々な療養の場（外来受診時だけでなく、在宅医療への対応や入退院時を含む）を行き来する患者が、複数の疾患を有し多剤を服用している場合においても、自身に適した有効で安全な薬物療法を切れ目なく継続的に受けられることが期待されております。当社グループは、「地域連携薬局」及び、「専門医療機関連携薬

局」への取り組み、法改正においても強く求められている薬局の機能性・専門性を今後も推進してまいります。

経営基盤の構築

当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「中期経営計画」といいます）を公表しておりますが、引き続き、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

これらの取り組みにより、当期においては、令和2年4月の診療報酬・薬価改定及び令和3年4月の薬価改定や、通期に及び新型コロナウイルス感染症の影響等、企業業績を押し下げる要因はあったものの、売上高で前期比102.5%、営業利益で前期比120.4%と増収増益となる決算を実現することができました。

引き続き、「力強く成長を継続するための経営基盤の構築」に邁進し、当社グループの企業価値を高めてまいります。

株主の皆様には引き続き変わらぬご高配を賜りますようお願い申し上げます。

Top Interview

トップインタビュー

力強く成長する経営基盤を構築し、 事業の拡大と収益力の向上を推し進めます

Q この一年を振り返っていかがでしたか。

令和3年5月期は、新型コロナウイルス感染症による影響を強く受けた年でした。そのような環境の中でも増収増益できたことは、前期より進めてきた強靱な経営基盤の構築による効果であると考えております。

この1年は、前期にも引き続き、平成30年11月8日に公表した「中期経営計画SFG (Steps for Future Growth) 2021～成長を目指した経営基盤の構築」に従って、主に事業の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

事業の拡大につきましては、調剤薬局事業において「かかりつけ薬剤師・薬局」の推進、後発医薬品の使用促進等を積極的に進めました。また、寝たきりの患者さんのお宅等に訪問して薬の指導や管理を行う在宅医療や、介護施設等の入所者に対し薬の指導・管理を行う施設調剤等の地域医療にも積極的に取り組みました。

新規出店とM&Aにおいては、関東エリアに調剤4店舗とFM併設ドラッグストア2店舗、北陸エリアに1店舗、関西エ

リアに調剤2店舗、東海エリアに鍼灸・マッサージ院1店舗、九州・沖縄エリアに調剤1店舗の新規出店を行っています。閉店した店舗もありますので、結果として、連結合計で調剤薬局店舗は298店舗、非調剤店舗は49店舗、グループ合計としては347店舗となりました。

収益力の向上につきましては、前期から進めてきたグループ会社の統合効果、労務費・人件費の削減、仕入原価の低減等により、組織とコスト構造の見直しを行うことができました。

このような取り組みが結果に結びついてきたことで、当期においては増収増益を達成することができました。

Q 当期(令和2年6月1日～令和3年5月31日)の業績について教えてください。

当期の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、調剤店舗のM&Aによる売上増加により増収、営業利益は前期から進めてきた組織とコスト構造の見直し等により増益とすることができました。

売上高は前期比102.5%の523億24百万円、営業利益

代表取締役社長
秋山 昌之



は前期比120.4%の12億46百万円、経常利益は前期比125.9%の12億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、一昨年に実施した10社統合に伴う一過性の特別な処理の影響で、前期の法人税等調整額が少なかったため、前期より1億51百万円減少して4億26百万円となり、1株当たりの当期純利益は前期比15円28銭マイナスの45円83銭となりました。

また、当期は、営業利益率で前期比0.4%プラスの2.4%、営業キャッシュフローで前期比23.8%プラスの19億45百万円と財務体質の改善を進めることができました。

Q 次期(令和3年6月1日～令和4年5月31日)の業績予想について教えてください。

令和4年5月期の売上高は、前期比101.7%の532億38百万円を計画しております。調剤薬局・物販の各部門での新規出店等により増収となります。営業利益は、前期比120.7%の15億3百万円を計画しております。新規出店や施設在宅による処方せんの新規獲得、技術料加算の更なる延伸、その他、業務改革による費用の圧縮等で、より一層の

収益改善を見込んでいます。経常利益は、前期比112.1%の14億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比102.8%の4億38百万円を計画しております。結果、1株当たり当期純利益は、47円19銭を計画しております。

Q 最後に次期に向けて注力することについて教えてください。

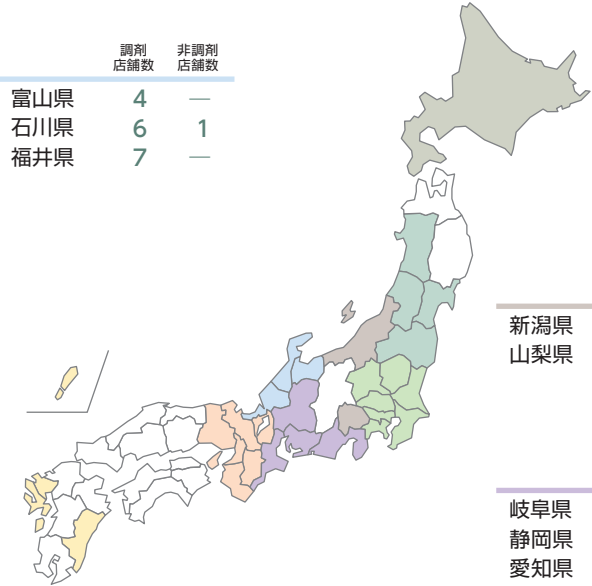
令和4年5月期は、中期経営計画の最終年度となります。中期経営計画に掲げております、力強く成長する経営基盤を構築するために、①調剤薬局事業の競争力強化および新規出店・M&Aの加速、②物販事業の拡大および収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善をより強力に推進し、最終年度の目標値である営業利益15億円を達成するよう全力で取り組んでまいります。

■グループ体系（令和3年5月末現在）

連結子会社	調剤店舗数	非調剤店舗数
ファーマライズ株式会社	256	49
株式会社寿データバンク	—	—
株式会社ミュートス	—	—
株式会社ケミスト	6	—
株式会社レイケアセンター	—	—
株式会社メディカルフロント	—	—
株式会社ヘルシーワーク	32	—
株式会社ウィーク	—	—
有限会社サン・メディカル	4	—
合 計	347店舗	298
		49

■都道府県別出店状況（令和3年5月末現在）

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
滋賀県	3	—
京都府	8	4
大阪府	46	18
兵庫県	17	—
奈良県	4	—
和歌山県	4	—



	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
富山県	4	—
石川県	6	1
福井県	7	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
新潟県	15	—
山梨県	1	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
岐阜県	2	—
静岡県	13	1
愛知県	13	—
三重県	9	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
北海道	45	1

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
宮城県	10	—
秋田県	2	—
山形県	1	—
福島県	11	—

	調剤 店舗数	非調剤 店舗数
茨城県	3	—
栃木県	1	—
群馬県	7	—
埼玉県	7	—
千葉県	6	3
東京都	32	16
神奈川県	8	5

■新規出店・M&Aによる規模の拡大

店舗形態	R02年5月末 店舗数	新規開局・ 開店	M&A・ 事業譲受	閉局・閉店・ 売却	R03年5月末 店舗数
調剤薬局店舗	294	7	1	4	298
非調剤店舗 (ドラッグストア等)	48	3		2	49
合 計	342				347

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復をお祈りいたします。

DX推進部及び
サステナビリティ委員会の新設

オンライン服薬指導、オンライン資格確認の導入、及び2022年夏頃からの電子処方せんの運用開始など、医療を取り巻くデジタルトランスフォーメーションは加速しています。これら外部環境の変化に適応するため、**DX***推進部を設置しました。IT技術を活用した働き方の見直しや各部門を一気通貫するシステム運用等、社内業務の効率化に止まらず、**デジタルトランスフォーメーションを強化**し、次世代薬局の構築に向けても取り組んでまいります。

※DX…Digital Transformation(=Digital X-formation、DXと略)

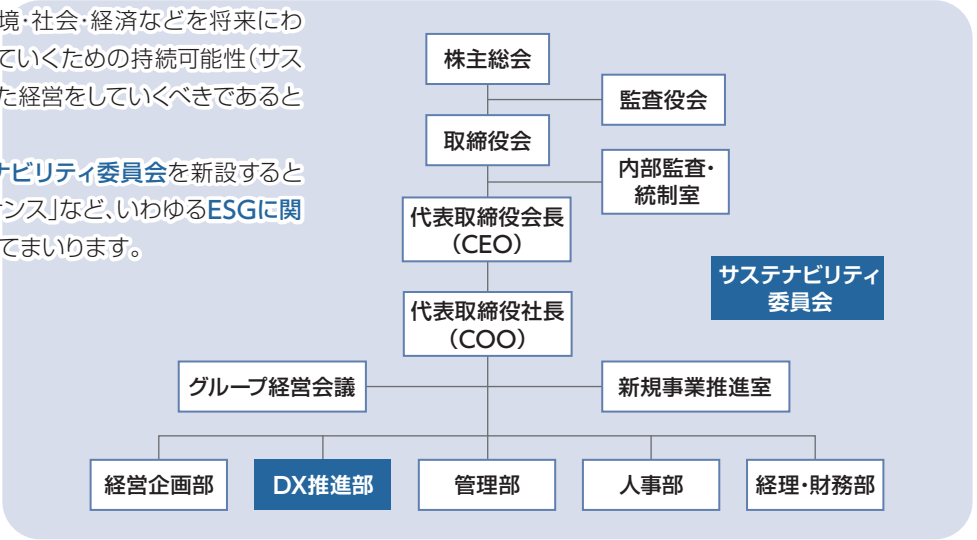
また当社グループは薬物療法のプロフェッショナルとして、地域医療への積極的な取り組みを通じて地域社会に貢献することを使命としています。そのためにも長期的に成長していくことが不可欠であり、環境・社会・経済などを将来にわたって適切に維持・発展させていくための持続可能性(サステナビリティ)を重視・配慮した経営をしていくべきであると考えています。

こうした考えから、**サステナビリティ委員会**を新設するとともに、「環境」「社会」「ガバナンス」など、いわゆる**ESGに関する取り組み等の強化**を図ってまいります。

■開局・出店11店舗

令和3年5月期は、**調剤薬局8店舗、ドラッグストア2店舗、鍼灸・マッサージ院1店舗**を開局・出店いたしました。

調剤薬局店舗	ドラッグストア店舗
令和2年	令和2年
6月 なんこう店(大阪府)	6月 鍼灸・マッサージ院 わくわく(静岡県)
7月 常盤台店(神奈川県)	
9月 アトレ竹芝店(東京都)	令和3年
10月 1店舗(千葉県)※取得 門前仲町店(東京都) 金沢医科大店(石川県)	2月 高井戸西一丁目店(東京都) 大倉山一丁目店(神奈川県)
11月 三輪店(奈良県)	
令和3年	
5月 石垣店(沖縄県)	



連結決算概要

連結貸借対照表について

資産合計は前連結会計年度末残高に対し4億82百万円の減少となりました。この主な要因は、流動資産で現金及び預金が1億32百万円増加した一方で売上債権等(「売掛金」と「未収入金」の合計額)が2億38百万円減少したこと、固定資産で差入保証金が2億94百万円増加した一方でのれんが6億72百万円減少となったこと等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末残高に対し8億67百万円の減少となりました。この主な要因は、流動負債で未払法人税等が2億48百万円増加した一方で買掛金が5億82百万円減少し、また、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計額が2億43百万円減少したこと、固定負債でリース債務が1億41百万円減少したことと、長期借入金が86百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末残高に対し3億85百万円増加しました。この主な要因は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

連結損益計算書について

売上高につきましては、連結子会社化した(株)メディカルフロント(令和元年10月子会社化)ならびに(株)ヘルシーワーク(令和2年3月子会社化)、取得した(株)ウィーク(令和2年3月取得)及び(有)サン・メディカル(令和2年4月取得)が増収に寄与し、令和2年4月の薬価改定の影響や、新型コロナウイルス感染症の影響による処方せん枚数の減少、不採算店舗の閉局・閉店の影響があるものの、前年同期比2.5%の増収となりました。

利益面においても、新たな連結子会社が加わったことに加え、売上原価の抑制効果、販管費のコントロールによる経費削減の効果等を主な要因として、営業利益は前年同期比20.4%増益、経常利益については前年同期比25.9%増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に法人税等調整額△2億31百万円を計上していたこと等により前年同期比減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に対して3億73百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務が5億82百万円減少し、法人税等の支払額が6億9百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益を12億2百万円、減価償却費を6億6百万円、のれん償却額を7億38百万円計上し、売上債権が3億65百万円減少したことによるものです。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	令和3年5月期 (令和3年 5月31日現在)	令和2年5月期 (令和2年 5月31日現在)	前期末比 増減額
資産の部			
流動資産	10,546	10,676	△130
固定資産	14,175	14,524	△349
有形固定資産	6,434	6,332	102
無形固定資産	4,464	5,285	△821
投資その他の資産	3,276	2,906	370
繰延資産	2	4	△2
資産合計	24,724	25,206	△482
負債の部			
流動負債	9,392	10,036	△644
固定負債	9,000	9,223	△223
負債合計	18,392	19,259	△867
純資産の部			
株主資本	6,013	5,693	320
資本金	1,251	1,229	22
資本剰余金	1,476	1,437	39
利益剰余金	3,494	3,197	297
自己株式	△208	△172	△36
その他の包括利益累計額	△1	3	△4
新株予約権	208	211	△3
非支配株主持分	110	37	73
純資産合計	6,331	5,946	385
負債純資産合計	24,724	25,206	△482

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に対して3億42百万円増加しました。この主な要因は、差入保証金の回収による収入が68百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が5億8百万円、差入保証金の差入による支出が3億73百万円、長期前払費用の取得による支出が1億26百万円あったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に対して38百万円減少しました。この主な要因は、長期借入れによる収入が25億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が27億29百万円、社債の償還による支出が1億28百万円、リース債務の返済による支出が2億81百万円、配当金の支払額が1億29百万円となったことによるものです。

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	令和3年5月期 (令和2年6月1日から 令和3年5月31日まで)	令和2年5月期 (令和元年6月1日から 令和2年5月31日まで)
売上高	52,324	51,030
売上原価	44,256	43,592
売上総利益	8,067	7,437
販売費及び一般管理費	6,821	6,402
営業利益	1,246	1,034
営業外収益	448	122
営業外費用	405	133
経常利益	1,288	1,023
特別利益	26	63
特別損失	112	267
税金等調整前当期純利益	1,202	819
法人税、住民税及び事業税	764	469
法人税等調整額	18	△231
当期純利益	419	580
非支配株主に帰属する当期純利益または当期純損失	△6	3
親会社株主に帰属する当期純利益	426	577

連結株主資本等変動計算書(要約)

(令和2年6月1日から令和3年5月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他の有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,229	1,437	3,197	△172	5,693	0	3	3	211	37	5,946
当期変動額											
新株の発行	21	21			42						42
剰余金の配当			△130		△130						△130
連結子会社株式の取得による持分の増減					—						—
連結子会社株式の売却による持分の増減		17			17					79	97
親会社株主に帰属する当期純利益			426		426						426
自己株式の取得				△35	△35						△35
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△0	△4	△5	△2	△6	△14
当期変動額合計	21	38	296	△35	320	△0	△4	△5	△2	72	385
当期末残高	1,251	1,476	3,494	△208	6,013	△0	△0	△1	208	110	6,331

個別決算概要

■ 単体貸借対照表 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	令和3年5月期 (令和3年5月31日現在)	令和2年5月期 (令和2年5月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,999	2,546
固定資産	12,866	13,078
有形固定資産	214	231
無形固定資産	328	418
投資その他の資産	12,324	12,428
繰延資産	2	4
資産合計	14,868	15,629
負債の部		
流動負債	2,694	3,172
固定負債	7,400	7,876
負債合計	10,094	11,049
純資産の部		
株主資本	4,564	4,368
資本金	1,251	1,229
資本剰余金	1,483	1,462
利益剰余金	2,038	1,848
自己株式	△208	△172
新株予約権	208	211
純資産合計	4,773	4,580
負債及び純資産合計	14,868	15,629

■ 単体損益計算書 (要約)		
(単位:百万円)		
科 目	令和3年5月期 (令和2年6月1日から 令和3年5月31日まで)	令和2年5月期 (令和元年6月1日から 令和2年5月31日まで)
売上高	1,405	1,182
売上原価	—	—
売上総利益	1,405	1,182
販売費及び一般管理費	1,053	906
営業利益	352	276
営業外収益	150	158
営業外費用	74	56
経常利益	428	378
特別損失	5	26
税引前当期純利益	423	351
法人税、住民税及び事業税	0	91
法人税等調整額	103	△3
当期純利益	320	264

会社概要

■ 会社概要 (令和3年5月31日現在)	
設 立	昭和59年6月
社 名	ファーマライズホールディングス株式会社
資本金	1,251百万円
本店所在地	東京都中野区中央一丁目38番1号
主な事業内容	持株会社(調剤薬局事業などを営むグループ会社を統括する管理運営会社)
ホームページ	https://www.pharmarise.com/
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行 他
連結従業員数	1,950名(非常勤含む)
■ 役 員 (令和3年5月31日現在)	
代表取締役会長	大 野 利美知
取締役副会長	大 野 小夜子
代表取締役社長	秋 山 昌 之
専務取締役	松 浦 恵 子
取 締 役	沼 田 豊
取 締 役	菅 野 洋
取 締 役 (社 外)	渡 邊 則 夫
取 締 役 (社 外)	多 田 宏
取 締 役 (社 外)	戸 田 一 誠
取 締 役 (社 外)	原 知 己
取 締 役 (社 外)	中 西 雅 也
常勤監査役	小 高 芳 夫
監査役(社外)	榎 本 孝 之
監査役(社外)	園 部 経 夫
■ 株式の状況 (令和3年5月31日現在)	
発行可能株式総数	31,398,000株
発行済株式総数	9,615,515株
株主数	10,076名

■ 大株主の状況 (令和3年5月31日現在)		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ビックフィールド	3,015,000	32.4
中北薬品株式会社	396,000	4.3
株式会社バイタルネット	396,000	4.3
株式会社ほくやく	396,000	4.3
ファーマライズ従業員持株会	357,800	3.8
大野 小夜子	287,780	3.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274,400	3.0
ヒグチ産業株式会社	214,500	2.3
AG2号投資事業有限責任組合	182,400	2.0
大野 利美知	174,900	1.9
(注)持株比率は、自己株式(317,800株)を控除して計算し、小数点第1位未満を四捨五入して表示しております。		
■ 主要仕入先		
アルフレッサ株式会社	中北薬品株式会社	
岩渕薬品株式会社	株式会社バイタルネット	
株式会社スズケン	株式会社ほくやく	他
■ 主要な連結子会社 (令和3年5月31日現在)		
名 称	住 所	事業内容
ファーマライズ株式会社	東京都中野区	
株式会社ケミスト	長崎県諫早市	調剤薬局事業
株式会社ヘルシーワーク	大阪府大阪市	
有限会社サン・メディカル	神奈川県茅ヶ崎市	
株式会社寿データバンク	栃木県足利市	医学資料保管・管理事業
株式会社ミュートス	大阪府大阪市	製薬企業等向けシステムインテグレーション事業
株式会社レイケアセンター	大阪府大阪市	人材派遣事業
株式会社メディカルフロント	東京都中野区	医療関連ITソリューション事業
株式会社ウィーク	東京都文京区	有料職業紹介事業